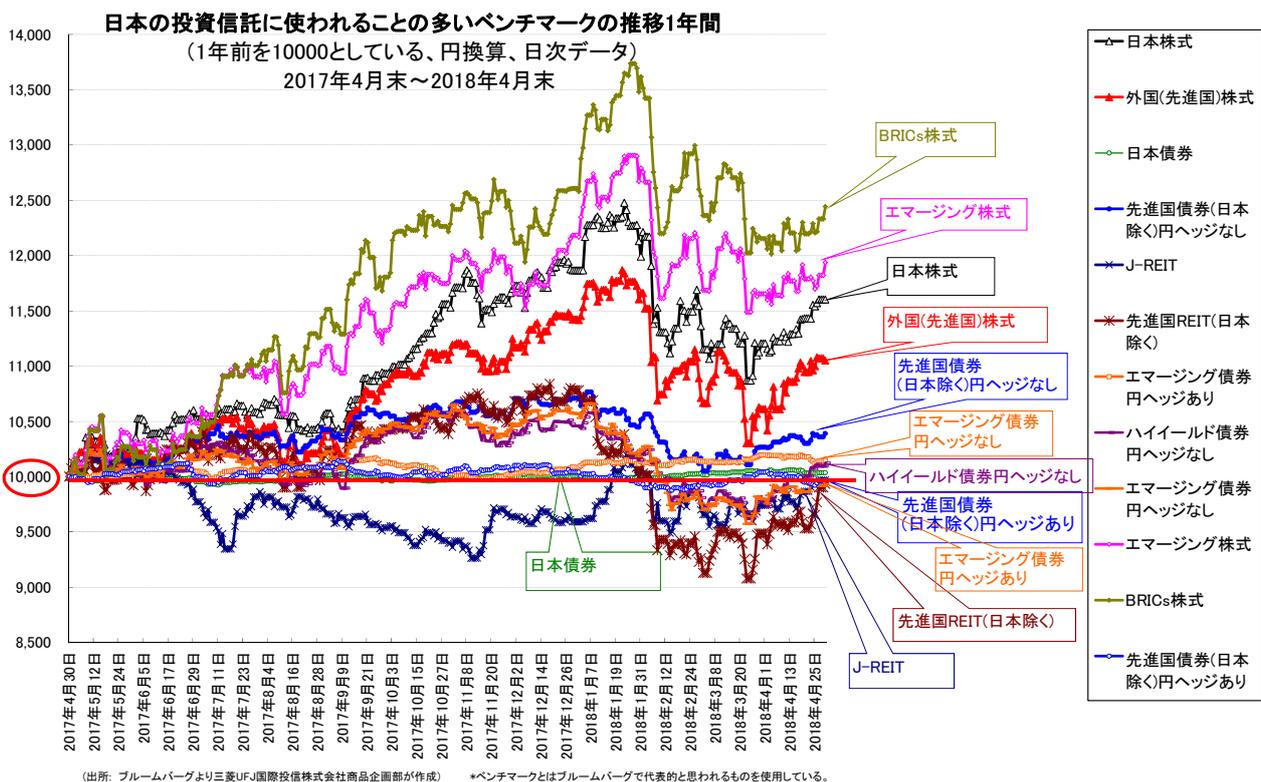


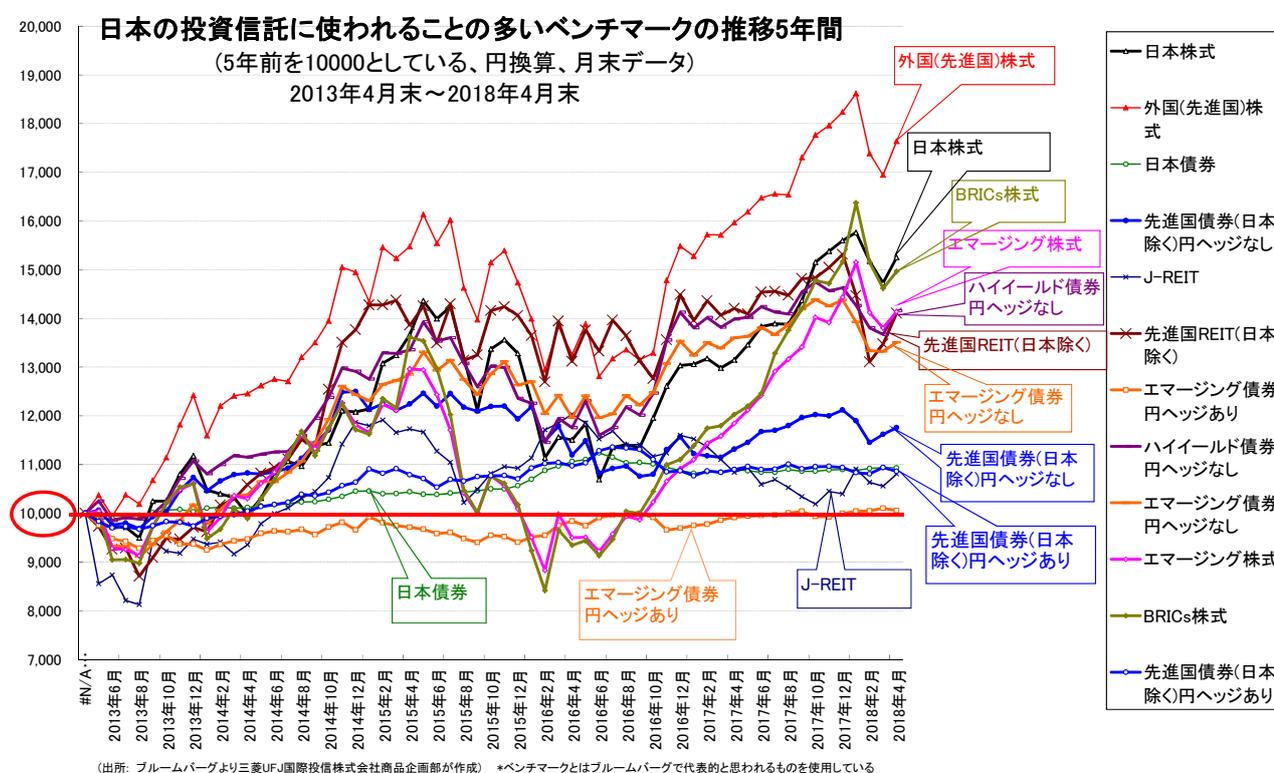
海外投資家が割安感や円高一服に着目して日本株ファンドへの関心を取り戻す？

日本株は TOPIX(東証株価指数)が 2018 年 3 月 23 日に 1664.94 という 2017 年 9 月 27 日以来約半年ぶり安値をつけた後、反発、2018 年 5 月 11 日引け値時点で+7.81%の 1794.96(2018 年 2 月 5 日來高値)と上昇中だ。こうした中、日本株ファンドへのマネーの動向に注目が集まる。日本株 ETF では先月 4 月「12~18 日の 1 週間に 43 億 9000 万ドル(約 4740 億円)が流出した。…(略)…。2010 年以降の 10 回の大幅流出について、その後 4~13 週間のMSCI日本指数のドル建てパフォーマンスを分析したところ、流出後の平均リターンはプラスで、同指数は 10 回中 6 回で上昇していた」(2018 年 4 月 23 日付ブルームバーグ~URL は後述[参考ホームページ]①参照)と大幅流出と、その後の株高傾向が報じられていた。日本株ファンドも「世界で販売されている日本株ファンドに資金が流入している。前週(4 月 30 日~5 月 4 日)までに 3 週連続で資金流入となった。流入規模は 1~3 月に比べて低水準ながら、海外勢を中心に投資家が割安感や円高一服に着目して日本株ファンドへの関心を取り戻しているようだ。」(2018 年 5 月 8 日付 日本経済新聞~URL は後述[参考ホームページ]②参照)と言われる通り、足元で日本株ファンドの流入傾向を報じている。そこで日本の投信の純設定とパフォーマンスの関係を見る。まず、下記グラフは、日本の投信に使われることの多いベンチマークの 2018 年 4 月末までの 1 年間のパフォーマンス推移である。1 年のパフォーマンスの好い順に、BRICs 株式、エマージング株式、日本株式、先進国株式、先進国債券円ヘッジなし、エマージング債券円ヘッジなし、エマージング債券円ヘッジあり、ハイールド債券円ヘッジなし、先進国債券(日本除く)円ヘッジあり、エマージング債券円ヘッジあり、先進国REIT(日本除く)、J-REIT、日本債券、先進国債券(日本除く)円ヘッジなし、エマージング債券円ヘッジありとなっている(*1 年前を 10000、円換算、日次データ)。



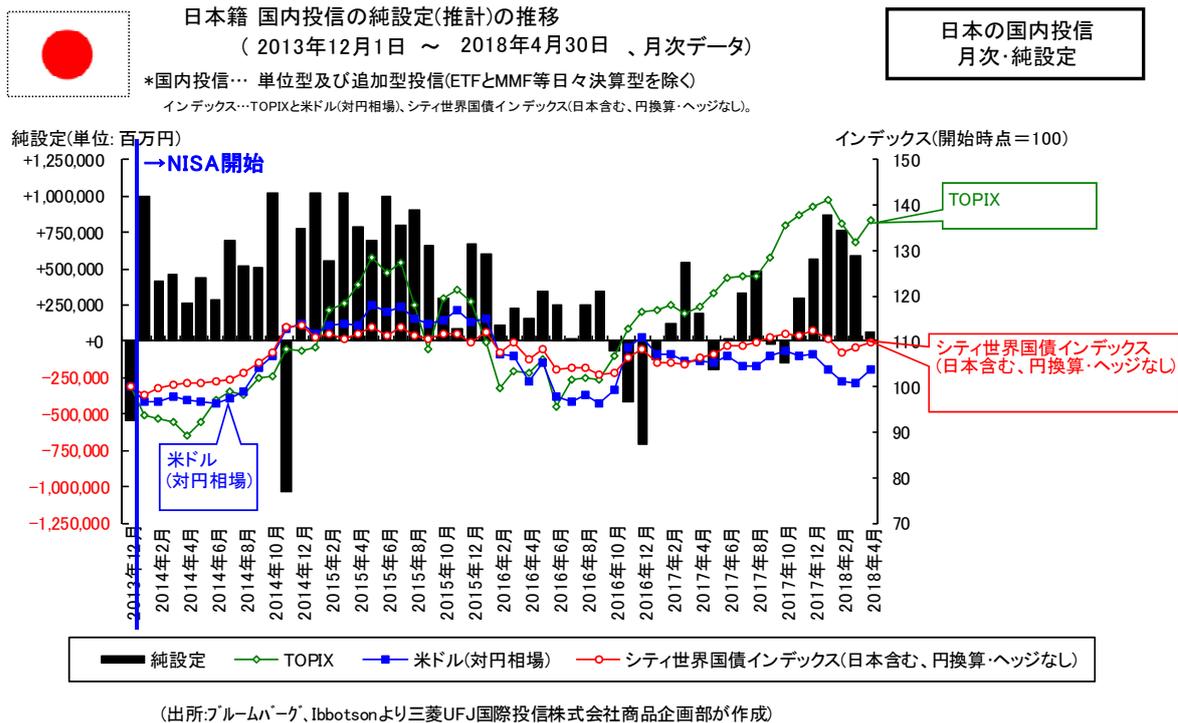
日本株のパフォーマンスは2018年1月末からの3カ月で見れば前頁グラフのベンチマークで下から4番目だったが、1年では、3番目に良く、3年や5年では2番目に良かった(最も良いのが先進国株式)。BRICs株式やエマージング株式のパフォーマンスは1年で見れば最も良いが、2018年1月末からの3カ月で見れば最低だった。

下記グラフは以上の5年のパフォーマンスである。パフォーマンスの好い順に、先進国株式、日本株式、BRICs株式、ハイイールド債券円ヘッジなし、エマージング株式となっている(*5年前を10000、円換算、月末データ)。先進国株式のパフォーマンスは5年、3年では下記グラフのベンチマーク中、最も良く、2018年4月の1カ月のみで2番目に良かったが、2018年1月末からの3カ月では下から3番目だった。

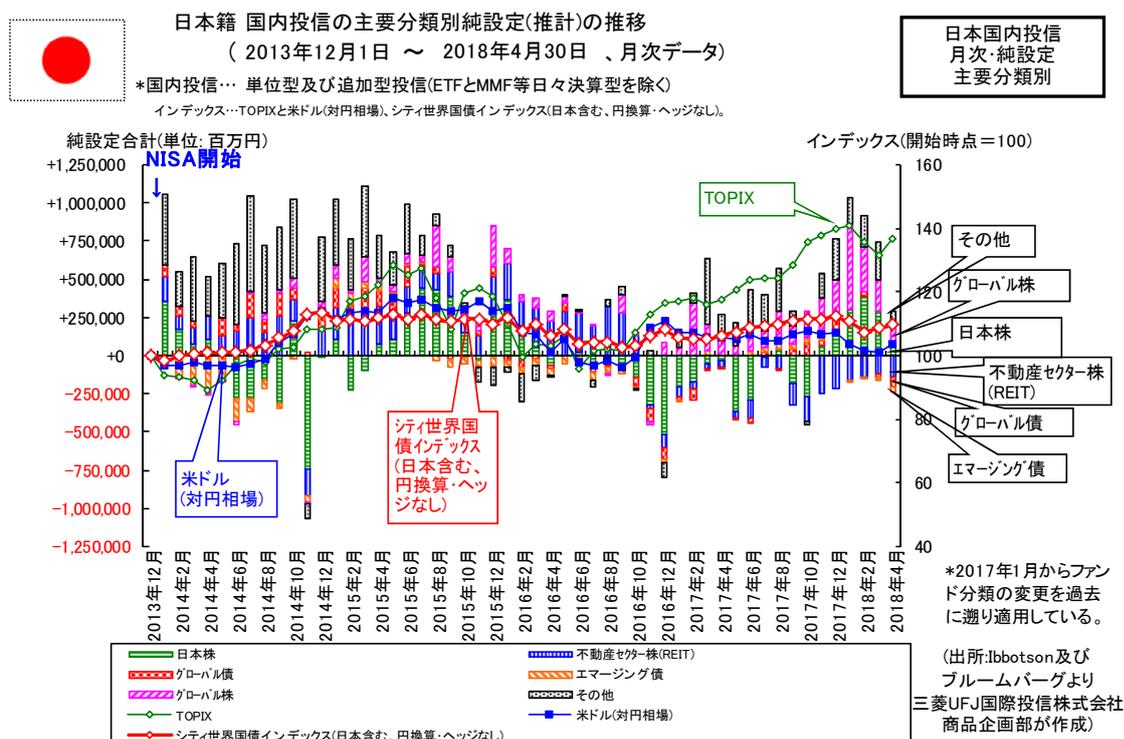


投信全体の純設定は前月比9割減！4月の人気はグローバル株や日本株

続いて、国内公募投信の最新4月の動向を見る。投資家を既存投資家と投資の未経験者層(新規投資家)とに分け、既存投資家は投信全体の動向で代替、投資の未経験者層(新規投資家)はNISA向けファンド(後述※1参照)で代替する。まずNISAの既存投資家を示す投信全体の純設定(推計)は2018年4月に+626億円と、前月3月の+5932億円から約9割減で、かろうじて6カ月連続の資金純流入。



前月の10分の1に落ち込んだ2018年4月の既存投資家の純設定を、投資対象(主要分類)別で見る。2018年4月に最も純設定の大きかったのはグローバル株(前月3月は2位)、次いで日本株(同1位)、アセットアロケーション柔軟型(同4位)、中国株(同6位)、アセットアロケーション慎重型(同5位)だった(下記グラフ参照 *主要分類…モーニングスターによる分類で2017年12月末の純資産の大きい上位5分類。アロケーション型および日本債、中国株は「その他」に含まれる)。



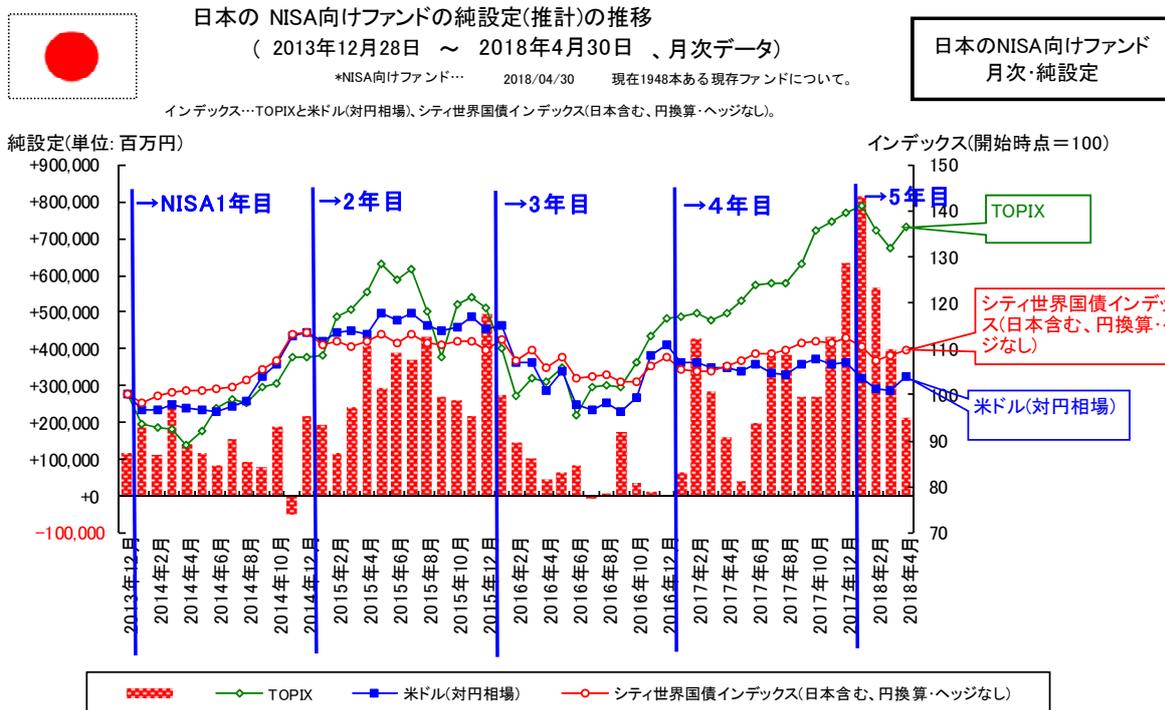
投信全体で、4月に純設定が最も大きかったグローバル株は、4月に+1669億円と、前月3月(+2087億円)から2割減となり、減速傾向にはあるものの、4月の減少幅は相対的に小さかった(投信全体が約9割減、日本株が約8割減、アセットアロケーション柔軟型が約4割減)。年間ベースでも、グローバル株は2017年の年間(1~12月)に約2兆円という最も大きい純流入で、2018年も既に4月までに約1.2兆円と、1年5カ月連続で純流入が続いている。

日本株は、2018年2月・3月とグローバル株を上回り加速も、4月の純設定(+684億円)は再びグローバル株に次いで2番目となり、2017年11月から7カ月連続の純流入。年間では2017年の約1.2兆円という純流出から、2018年は既に4月までに約1.1兆円の純流入となっている。

4月に3番目に純設定が大きく、2017年の年間でグローバル株に次いで純設定の大きかったアセットアロケーション柔軟型だが、2018年4月は+446億円と18カ月連続の純流入で安定的な純流入が続いている。

NISA 向けファンドの人気はグローバル株やアセットアロケーションなど

次に新規投資家を示すNISA向けファンド(後述※1参照)の純設定を見る。NISA向けファンドの純設定は、最新2018年4月に+2103億円と、前月3月(+3986億円)から約半減。2017年1月から1年4カ月連続の純流入も、純設定額は、投信全体と同様、2018年1月をピークに3ヶ月連続で減少、2017年6月以来の小ささ。

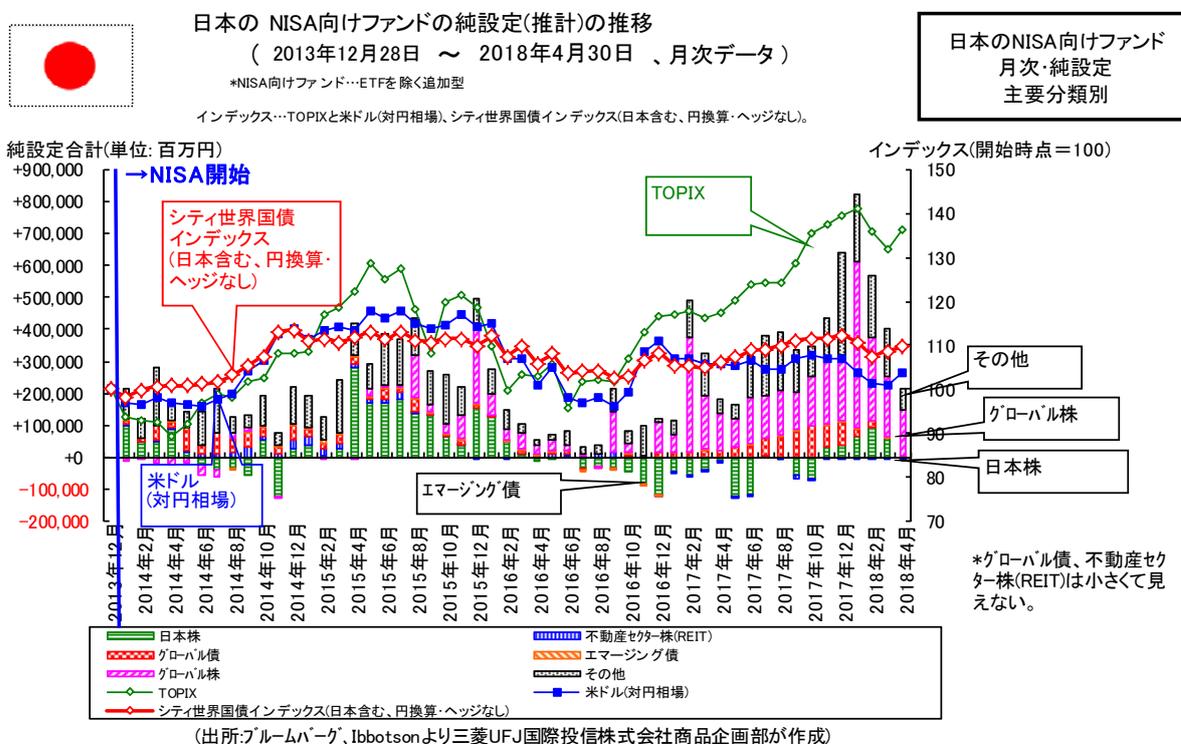


(出所:ブルームバーグ、Ibbotsonより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

※1: 「NISA 向けファンド」…投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URL は後述[参考ホームページ]③参照)、2013年11月末時点の契約型公募投信純資産が1兆円以上ある投信会社17社(*全84社の約90%を占める)の株式投信(ETFを含む)で「NISA 向け」、「NISA 専用」、「NISA で選ぶ」、「NISA におすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013年4月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。尚、2013年4月以降と

言うのは、NISA が含まれる税制改正(関連)法が 2013 年 3 月 30 日に成立・政省令公布されたため。また、単位型・限定追加型・年 1~2 回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年 1~2 回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年 1~2 回以外を除いている(*マネー・プールは年 1~2 回でも除いている)。こうした「NISA 向けファンド」を抽出した所、2018 年 4 月 30 日時点で 1948 本となった。

この NISA 向けファンドを投資対象(主要分類)別で見ると、2018 年 4 月の純設定 1 位はグローバル株(前年 2017 年 10 月から 7 ヶ月連続 1 位)、2 位はアセットアロケーション柔軟型(前月 3 月も 2 位)、3 位は中国株(同 5 位)、4 位はエマージング株(同 7 位)、5 位はインド株(同 9 位)だった(下記グラフ参照)。*主要分類…モーニングスターによる分類で 2017 年 12 月末の純資産の大きい上位 5 分類。アセットアロケーション型と中国株とエマージング株とインド株は「その他」に含まれる。



グローバル株やアセットアロケーション柔軟型は前年からの好調な純流入が継続中だ。2018 年の年初来でも、純設定 1 位、2 位となっている。日本株は 6 カ月ぶりの純流出。

2018 年 4 月に純設定最大だったグローバル株だが、4 月は+1432 億円と、NISA 向け全体と同様、3 カ月連続の減少。2 番目に純設定の大きかったアセットアロケーション柔軟型は、足元やや鈍化しているが、NISA 導入以降 4 年 4 カ月連続純流入と、比較的安定した資金純流入が続いている。その背景には、投信全体の新規設定が低い水準にとどまるなか、アセットアロケーション型ファンドの設定が増えていることもあるだろう。アセットアロケーション型(*バランス型/資産複合型とも呼ばれる)の設定については、2018 年 5 月 2 日付日本経済新聞が、「17 年度に設定された国内公募株式投信の 25.6%がバランス型だった。16 年度の 14.5%を大きく上回った。17 年度に設定されたバランス型は 121 本。…(略)…うち 31 本は、今年 1 月に始まった積み立て型の少額投資非課税制度「つみたて NISA」向けのファンドだった。新年度に入ってからバランス型の設定が続いている。」と報じていた

(URL は後述[参考ホームページ]④参照)。ちなみに投信全体の新規設定数だが、リッパーのデータを集計すると、国内公募投信の2017年度(2016年4月～2017年3月)の新規設定数は473本と、前年度(614本)を下回り、2013年度(472本)以来5年ぶりの少なさだった。また、設定額についても「4月の新規投信、当初設定額が約14年ぶり低水準」(2018年5月7日付日本経済新聞～URLは後述[参考ホームページ]⑤参照)と報じられている。

3番目に純設定の大きかった中国株は+291億円と、前月(+166億円)を上回り、8カ月連続の純流入。ただ、足元の拡大は2018年の新規設定ファンドによるところが大きい。

6カ月ぶりの純流出となった日本株だが、2018年に始まった「つみたてNISA」の対象投信で、前月3月に人気が集まっていた日経225連動型インデックスファンドは、4月に総じて大きな純流出となった。4月の純設定上位10本の内、5本がグローバル株ファンド、2本が日本株ファンド(*中小型株ファンド)、次いでアロケーション型となっている。前月3月は純設定上位10本の内、6本が日本株ファンド、次いで2本がグローバル株ファンドだった(以上は「つみたてNISA」以外で購入された分も含む推計、ETFを除く)。

以上、既存投資家(投信全体)でも、「投資未経験者層、或いは久々に投資を行う層」(投資信託協会～URLは後述[参考ホームページ]⑥参照)を中心とする新規投資家(NISA向けファンド)でも、2018年4月はグローバル株と日本株、そしてアセットアロケーション柔軟型が人気と言えそうである。今後を示すものではないが、こうした情報が日本株への投資を迷う人、また「商品が選びにくく種類が多く選択に迷う人」(投資信託協会～URLは後述[参考ホームページ]⑦参照)が多いと思われるNISA等を検討する投資家の参考になれば幸いである。

以上

[参考ホームページ]

- ①2018年4月23日付ブルームバーグ「日本株ETFから資金流出、弱気シグナルではない公算—ジェフリーズ」…「<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-04-23/P7MN656TTDUB01>」
- ②2018年5月8日付日本経済新聞「日本株ファンド、資金流入 3週連続、割安感に着目」…「<https://r.nikkei.com/article/DGKKZO30163240X00C18A5EN2000?type=my#AAA8AgAAMA>」
- ③2014年1月8日付投資信託協会メールマガジン「NISA向けのファンドって?」…「<http://www.toushin.or.jp/mailmag/>」
- ④2018年5月2日付日本経済新聞「投信設定、4本に1本がバランス型昨年度」…「https://www.nikkei.com/article/DGXLASFL27HT5_X20C18A4000000/」
- ⑤2018年5月7日付日本経済新聞「4月の新規投信、当初設定額が約14年ぶり低水準」…「<https://r.nikkei.com/article/DGXMZO30016130R00C18A5000000?type=my#AAA8AgAAMA>」
- ⑥2013年11月21日付投資信託協会「『NISA』の普及・拡大に向けた投資信託商品に関する調査」…「<http://www.toushin.or.jp/topics/2013/10055/>」
- ⑦2018年3月7日(水)付投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書-2017年」…「<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research2017/>」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご留意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。